

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	60,422	55,892	4,530				60,422	
トータルコスト	70,595千円（前年度 66,028千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	国内航空便の利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性の向上を図るため、両空港の利用促進懇話会と連携し、各種PR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。
また、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港による「ツインポート」の特色を活かした観光誘客のための取組を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	29,095
2 航空便利用支援事業（エアサポート事業分）	県の重点施策と連携した航空便利用支援を行う。（関係人口拡大を目的とした来県、地元では出来ない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	9,530
3 航空便利用支援事業（但馬版キッズエアサポート分）	但馬圏域への利用拡大に向けた取組としてキッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域でもある但馬地域にも適用する。	100
4 航空便利用支援事業（空港レンタカー事業）	県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。	15,000
5 地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信を行うとともに、新規路線開拓に向けた国内チャーター便（地元発）の就航支援等を行う。	2,000
6 航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析により、路線誘致戦略及び効果的な利用促進等の取組に資する。	2,000
7 検査機器保守管理等	県が保有する検査機器の保守点検等の委託	568
8 ツインポートの情報発信及び魅力づくり	（1）空の駅PRのための経費 （2）空港案内機能強化 鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。（土日祝、夏休み等）	2,000
9 全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129
合計		60,422

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・航空会社と連携した取組を通じ、鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。
- ・これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきた。両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

観光戦略課（内線：7421）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光開発促進 資金融資制度	4,482	5,016	△534			<貸付金元利収入> 4,482		
トータルコスト	5,265千円（前年度 5,796千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	市町村、事業者、金融機関との連絡調整等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。

2 主な事業内容

金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。

貸付金 予算額：4,482千円

融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者	
融資条件等	限度額	2億円
	利率	年2.14～2.48%
	期間	15年以内（令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い、引き続き予算措置を行うもの）

※預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。

※平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金（商工労働部企業支援課）」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分（1社）に係る経費である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈手数料〉	一般財源	
観光振興費	28,580	30,507	△1,927			212	28,368	

トータルコスト 53,254千円（前年度 54,968千円） [正職員：2.4人、会計年度任用職員：2人]

主な業務内容 負担金等事務、観光関係団体等の育成、指導、連絡調整、観光施策立案、観光案内看板管理

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

魅力ある観光地づくりと誘客の推進及び観光施策の企画・立案に必要な施策に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	観光案内看板の管理	観光案内看板の板面情報更新、修繕を行う。	3,000
2	各種観光振興団体への負担金	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。	2,112
3	標準事務費	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等	23,468
合計			28,580

3 事業目標・取組状況・改善点

- 観光案内看板の管理
 道の駅等に設置されている観光案内看板（25か所）の維持管理を行う。看板の大半は令和3年には耐用年数を迎えており、安全確保のため順次撤去予定である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンベンション誘致促進事業	42,911	42,086	825				42,911	

トータルコスト 43,694千円（前年度 42,866千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンションの誘致を促進する、（公財）とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 運営費交付金	（公財）とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を支援する。 （負担率：県1/2・4市1/2）	25,511
2 コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主権者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る （負担率：県1/2・開催市町村1/2）	17,400
合計		42,911

3 事業目標・取組状況・改善点

- コンベンション開催による地域への経済波及効果の拡大を図ることを目的として、誘致活動を行っている。
- オンラインを活用したハイブリッド開催の普及に伴い、コンベンションの小規模化が進む中、豊かな自然・食といった鳥取県の強みを生かした誘致を推進している。
- コンベンション誘致実績は、全国規模のコンベンションが全県下で開催され、令和元年度には参加人数が73,590人であったところ、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響によりコンベンションの中止・延期や大学等の合宿の自粛が相次ぎ1,949人まで落ち込んだが、近年は回復傾向にある。
- 今後は、交流人口の拡充及び地域経済の回復に向け、コロナ前の誘客数に近づけていくことを当面の目標とする。（令和7年度までに、誘致件数367件、参加者数81,200人とコロナ前5年間の平均水準を目指す。）また、オンラインを活用したハイブリッド開催の継続が見込まれるため、WEBでの現地の魅力発信の強化によって、コンベンション参加数並びに滞在日数の拡大を図る。

コンベンション誘致実績

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度 (R5.9月末現在見込み)	
	件数	参加者数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
合計	325	73,590	16	1,949	55	12,966	116	33,089	168	43,434

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7271）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県観光連盟運営費	98,596	94,646	3,950				98,596	
トータルコスト	100,161千円（前年度 96,205千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	負担金の交付・連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う（公社）鳥取県観光連盟の運営費を負担する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 人件費	県10/10 （組織体制） 専務理事、事務局長、次長、観光プロモーター（4名）、書記（6名うち3名が正職員）	56,691
2 事業費	県1/2（ただし、観光資料整備事業については県10/10） （1）受地づくり推進事業 広域観光推進事業、体験プログラム情報発信、教育旅行誘致促進事業 など （2）誘客対策強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など （3）誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーンなど （4）観光情報発信事業 観光マップ等作成、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作など （5）会員等との連携事業 （6）観光資料整備事業	41,905
合計		98,596

3 事業目標・取組状況・改善点

- 鳥取県内における観光事業の発展と振興及び地域の活性化を図ること等を目標とする。
- 県全体の観光PR、各観光協会が行う個々の観光魅力づくり支援等を中心として、魅力的な観光素材を磨き上げ、提供する事業など、観光地の魅力向上や国内誘客の取組等を行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7271）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄附金〉	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	7,300	3,800	3,500			500	6,800	

トータルコスト 8,083千円（前年度 4,580千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 補助金支払事務、関係機関との連絡調整、委託事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等に繋げていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
(1) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上	SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントするキャンペーンを実施する。	1,500
	メディア等とのタイアップによる情報発信	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行う。	2,500
	星取県ウェブサイトの運営	星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。	800
(2) 受入体制整備・星空観光メニュー開発	お宿等の星空案内人材育成	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、宿泊事業者や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。	500
	星取県観光メニュー造成支援	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対して助成を行う。 〔補助率：1/2、上限額：1,000千円〕	2,000
合計			7,300

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・「星取県」が全国で広く認知されるとともに、星取県ならではの魅力的な星空観光メニュー等が多く造成及び提供されることで、観光誘客に資することを目標とする。
- ・平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。
- ・引き続き、官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムを実施することにより、事業効果を高めていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7267）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウエルカニ」誘客促進事業	32,747	32,427	320				32,747	
トータルコスト	40,572千円（前年度 40,224千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	キャンペーン計画、委託・広報業務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウエルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	「蟹取県ウエルカニキャンペーン」の実施	・キャンペーン期間中（令和6年9月1日～令和7年2月28日を予定）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。	9,545
2	情報発信	・パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、インスタグラム、フェイスブックなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。 ・首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。 ・話題化を図るため動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。	23,202
合 計			32,747

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成26年度から開始した「ウエルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「鳥取県＝カニ」のイメージや観光地としての魅力を全国に発信することで、秋冬期の本県への旅行需要創出及び観光誘客を図る。
- キャンペーン期間中「蟹取県」「ウエルカニ」をキーワードに、テレビ、新聞、SNSなど各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- 今後も継続して「蟹取県」「ウエルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と連携し情報発信していくことでメディア露出を図り、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進につなげていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「いい旅！とっとり」誘客促進事業	45,750	11,750	34,000				45,750	

トータルコスト 48,098千円（前年度 14,089千円） [正職員：0.3人]

主な業務内容 補助金事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客等を誘致するため、鳥取県観光連盟のプロモーター等を活用した、バス旅行商品造成に対する支援及び本県への旅行商品造成支援などを行い、本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

(1) バス旅行商品支援

鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。

区分	内容			
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たすバス旅行を催行した場合の経費支援。			
	区分	対象日	1台当たり補助金額	1事業所当たり補助上限額
	※1泊当り	(1) 土曜日、祝祭日前日	10千円	2,000千円
		(2) (1) 以外の日	30千円	
	宿泊なし	(1) 土・日曜日、祝祭日	5千円	1,000千円
(2) (1) 以外の日		15千円		
予算額	30,000千円（補助率：10/10（定額））			

(2) 旅行商品造成支援

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合に必要な経費（チラシ・パンフレット印刷代、WEBサイト構築経費等）を支援する。（企画内容や催行実績に応じて段階的に助成金を設定）（上限500千円/件）
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））

(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス（観光パスポート）」を作成し、県内外へ積極的に提供・発信することにより、個人旅行の需要を喚起する。

区分	内容
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子版運用経費に対して支援する。
予算額	4,250千円（補助率：1/2）

(4) 広告宣伝支援

旅行会社による個人旅行者誘客促進のための広告宣伝支援を行うことで、多様化する旅の形態に対応した本県への観光誘客促進を図る。

区分	内容
補助対象経費	旅行会社が鳥取県への誘客を目的にホームページ上に掲載する鳥取県観光情報（特別ページ）について、広告宣伝支援を実施する。（1か月以上の公開で100千円、3か月以上の公開で200千円（1事業所当たりの上限500千円））
予算額	4,000千円（補助率：10/10（定額））

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・旅行会社に対して県内周遊型の旅行商品造成支援を行うことで、県内観光施設への誘客数の増加、商品露出の強化を図る。
- ・個人旅行者向けの観光パスポートにより、多くの観光地の周遊と観光消費額の増加を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光情報提供事業	46,550	46,550	0				46,550	
トータルコスト	73,938千円（前年度 73,840千円） [正職員：3.5人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、関係者との連携・調整、メディアへの情報提供ほか							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告等を活用した情報発信に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額
1	マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加	45,710
2	マスコミの取材受人及び視聴者・読者向けプレゼント等	740
3	とっとり観光親善大使の観光イベントへの参加等	100
	合計	46,550

3 事業目標・取組状況・改善点

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告を活用し、より効果的な情報発信を行い、県内への観光誘客を図る。

観光情報・キャンペーンなどの情報発信について、発信したい内容・エリア・年齢層、発信期間などを踏まえ、広報媒体の特徴（発行部数、読者・購買者・利用者層など）に合わせて、より効果的な広報媒体を選択し発信している。

なお、掲載・放送の働き掛けや情報提供（パブリシティ）による予算の抑制的な執行、また、インターネットの活用による拡散を心掛けている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
誘客促進のための観光資源再点検・磨き上げ事業	31,535	20,400	11,135	4,767			26,768	

トータルコスト 39,360千円（前年度 28,197千円）〔正職員：1人〕

主な業務内容 会議開催、市町村と連携した点検、補助金交付事務

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ねんりんピック（2024）、大阪・関西万博（2025）、国際的リゾートホテル開業（2026）など本県への観光誘客が期待されるイベント等に備え、市町村・DMO・観光事業者等と連携し、県内観光資源の再点検と磨き上げを促進するとともに、本県観光全体のおもてなし力向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1	【新】観光資源の再点検と磨き上げに向けたキックオフ会議 ● 県内観光資源の再点検及び磨き上げを促進するため、市町村・DMO等の関係機関と連携した圏域単位でのブロック会議を開催する。	1,500
2	【新】アクティビティガイド安全管理推進 ● アクティビティガイドに関する公認ライセンス取得に必要な研修（安全管理や救命救急等）の開催に要する経費を支援する。（補助率10/10、定額）	1,535
3	観光事業者向けおもてなし向上研修 ● 観光事業者を対象に、おもてなしのスキルアップ研修及び圏域の観光の魅力を再認識する現地研修を開催する。 ● リゾートホテル開業に備え、県東部地域の観光事業者を対象に富裕層向けのおもてなしについて学ぶ研修を鳥取市と連携して開催する。（県・鳥取市が1/2負担により実施）	1,500
4	宿泊施設整備支援 ● 県内宿泊施設の魅力向上に資する環境整備に要する経費の一部を支援する。（補助率1/2、上限1,000千円） 【支援内容】 ・ユニバーサル化対応（客室や浴場、食事処等の改修等） ・ペット宿泊、サイクリスト、サウナツーリズム等への対応	16,000
5	観光コンテンツ造成支援 ● 多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げ、新たな技術を活用した体験型観光コンテンツの造成に要する経費の一部を支援する。 【支援内容】 ・コンテンツ新規造成（補助率1/2、上限2,000千円） ・既存コンテンツ磨き上げ（補助率1/2、上限1,000千円） ・XRを活用したコンテンツ造成（補助率1/2、上限4,000千円）	8,000
6	【新】ハイエンドな移動手段の確保 ● ハイエンドな移動手段を確保するための車両整備に要する経費の一部を支援する。 【支援内容】 ・移動車両の整備（補助率1/4、上限額1,500千円）	3,000
合計		31,535

3 事業目標・取組状況・改善点

大阪・関西万博、県立美術館開業など本県観光への追い風の来る時期を捉え、市町村や地域DMOと連携した再点検を通じて、県内の観光コンテンツの付加価値向上に取り組む観光事業者を増やし、県内観光産業の「稼ぐ力」の向上を促進する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7267）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フィルムコミッション活動強化事業	20,457	10,660	9,797				20,457	
トータルコスト	23,587千円（前年度 16,408千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	連絡調整、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

映画、ドラマ等の映像作品のロケーション撮影を積極的に誘致し、ロケ地を観光拠点として活用した観光誘客及び地域振興を行うため、フィルムコミッションの活動強化を図る。

2 主な事業内容

鳥取県フィルムコミッションが行う県内ロケ誘致・ロケ支援等に要する経費を補助する。

- (1) 実施主体 鳥取県フィルムコミッション（事務局：鳥取県観光連盟）
- (2) 補助率 10/10
- (3) 補助対象事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 フィルムコミッション活動支援	鳥取県フィルムコミッションの運営に要する経費を補助する。	11,707
2 ロケ誘致活動強化	制作会社とのマッチング商談会への参加（年2回程度）、制作会社への誘致活動（年10回程度）など誘致活動を強化する。	1,150
3 【新】ロケ及びロケハン助成	経済効果及び誘客効果の高い映画・ドラマ等の映像作品誘致のため、ロケ及びロケハン実施に係る費用（旅費・滞在費）を助成する。	4,200
4 【新】誘致作品プロモーション	誘致作品の盛り上げやロケ地への観光誘客を図るため、誘致作品に係るプロモーションを実施する。（ロケ地マップ作成、特設HP開設等）	3,000
5 【新】県内関係者連携強化	ロケ誘致のスムーズな実施と映像作品を活用した観光誘客及び地域振興を推進するため、人材の育成、地域の基盤醸成、ロケ受入態勢・連携強化、情報発信に係るノウハウの取得等を目的とした関係者研修会等を開催。（対象：市町村、観光関係団体・観光関係事業者等）	400
合計		20,457

3 事業目標・取組状況・改善点

フィルムコミッションの活動強化を通じて、ドラマや映画等の誘致を促進し、映像を通じた鳥取県の魅力発信に繋げる。

※フィルムコミッションとは・・・

映画、テレビ番組、CMなどのロケーション撮影を誘致し、撮影をスムーズに進めるため、情報提供や撮影許可協力などの便宜を図る非営利な公的機関。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,315	8,315	0				8,315	
トータルコスト	16,140千円（前年度 16,112千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	広域的な観光誘客活動、連絡調整等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・岡山観光連携事業	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円（本県負担：1,000千円）	1,000
2 「ディスカバーウェスト」中国五県連携観光振興事業	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST連携協議会」を通して、観光情報の発信等を行う。	5,250
3 鳥取自動車道活性化協議会事業	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。総事業費2,789千円（本県負担：900千円）	900
4 NEXCO西日本と連携した観光キャンペーン連携事業	NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。	450
5 JAFと連携した観光キャンペーン連携事業	JAF（（一社）日本自動車連盟）が実施するデジタルスタンプラリーに参加し、鳥取県の観光周遊コースを作成し、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。	715
合計		8,315

3 事業目標・取組状況・改善点

隣県や広域の連携による情報発信、旅行会社への商品造成の働きかけ、デジタルスタンプラリーの実施などにより観光誘客を図る。観光客の行動範囲が広域化し、市町村単位、県単位を越えた連携が必要であり、今後さらに隣接する地域と観光魅力を相互に補完することによって観光魅力を向上させ誘客を促進する。